

## 5 安心・安全な暮らしづくり

### (7) 海洋プラスチックごみ対策

#### 国への提案事項

#### 海洋プラスチックごみ対策に関する支援

- 本県では、2050年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロを目指し、海ごみ対策に取り組んでいるが、マイクロプラスチックを含め、プラスチックごみの環境中での挙動等、実態が十分に解明されていないことから、効果的な対策を進めるため、国において実態解明を進めるとともに、得られた知見を収集し、各自治体等へ情報を共有すること。
- また、本県においては、プラスチックの素材、製品製造メーカーや販売、流通事業者等、幅広い企業や団体等が一体となって海ごみ対策に取り組む「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立(R3.6)し、代替素材商品の普及促進や企業マッチング等様々な取組を行っており、こうした取組に対する財政的支援を拡充すること。

【提案先省庁：経済産業省，国土交通省，環境省】

## 5 安心・安全な暮らしづくり (7) 海洋プラスチックごみ対策

### 現状／広島県の取組

- 2050年までに新たな海洋プラスチック汚染ゼロを目指す大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが採択されるなど世界的な課題となっており、R4年度からは「プラスチック資源循環促進法」が施行されている。
- 広島県においても、瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみの量を2050年までにゼロとすることを目指し、R3年6月にプラスチックを取り扱う各業界の事業者等が参画する「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立した。
- プラットフォームでは、ペットボトルの自動回収機の設置や飲料メーカー等と連携した流出防止対策に取り組むとともに、今年度から新たに、参画企業と連携してプラスチック代替素材の普及促進や、循環的利用の高度化に向けたモデル事業を実施している。
- 環境省において海洋中のマイクロプラスチック浮遊密度について調査を実施しており、瀬戸内海でもマイクロプラスチックが確認されているが、河川や下水道といった環境中の挙動については、データが少なく、詳細が不明である。

### 課題

- 海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた仕組みを構築するためには、海洋生分解性プラスチックや紙等の代替物の普及促進といったプラスチックの使用量削減や、プラスチックごみの流出防止といった対策が必要だが、企業や自治体との連携事業に係る財政的支援が充実しておらず、効果的な仕組みが構築されていない。
- 河川のマイクロプラスチックについては、調査に係る国のガイドラインが策定されたものの、下水については調査方法が確立されておらず、実態把握が十分に行われていないため、下水中や環境中での挙動についてのデータが乏しく、流出防止対策の検討ができていない。